



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 戸田建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1860 URL http://www.toda.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今井 雅則
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員(財務担当) (氏名)海老原恵一 (TEL)03(3535)1357
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	448,987	△9.7	4,782	—	6,584	—	10,228	—
25年3月期	497,048	1.6	△46,997	—	△45,581	—	△65,285	—

(注) 包括利益 26年3月期 16,874百万円(—%) 25年3月期 △41,516百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.87	—	7.8	1.4	1.1
25年3月期	△209.70	—	△44.9	△9.2	△9.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	473,510	141,880	29.1	443.32
25年3月期	500,199	128,095	24.7	397.18

(参考) 自己資本 26年3月期 137,949百万円 25年3月期 123,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,171	11,441	△10,248	62,061
25年3月期	△17,757	△445	13,834	48,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,556	—	1.1
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	1,555	15.2	1.2
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		33.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	△10.7	△500	—	100	△98.5	△140	—	△0.45
通期	427,000	△4.9	3,900	△18.5	5,300	△19.5	4,700	△54.1	15.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	322,656,796株	25年3月期	322,656,796株
② 期末自己株式数	26年3月期	11,482,089株	25年3月期	11,418,734株
③ 期中平均株式数	26年3月期	311,205,385株	25年3月期	311,323,066株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	409,513	△11.0	4,687	—	6,270	—	9,235	—
25年3月期	460,293	0.6	△47,482	—	△46,270	—	△66,337	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.68	—
25年3月期	△213.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	442,449	129,251	29.2	415.37
25年3月期	467,322	116,154	24.9	373.20

(参考) 自己資本 26年3月期 129,251百万円 25年3月期 116,154百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,500	△11.1	△800	—	△200	—	△250	—	△0.80
通期	390,000	△4.8	3,000	△36.0	4,300	△31.4	4,200	△54.5	13.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更等)	16
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	25
(賃貸等不動産関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 連結業績の実績及び予想の概要	38
(3) 個別業績の実績及び予想の概要	39
(4) 個別受注・売上・繰越実績	40
(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内景気は、設備投資や雇用情勢、個人消費等に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移した。建設業界においては、震災復興、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要等により、官公庁工事、民間工事とも大幅に増加した。一方では、資材価格の高騰、労務不足等の深刻化が懸念されるなど、全体としては厳しい経営環境が続いている。

このような状況の中、当社グループの連結業績は以下のとおりとなった。

連結売上高は、主に当社及び国内子会社における完成工事高が減少したことにより、前期比9.7%減の4,489億円となった。

営業損益については、主要な事業である建設事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、前期に採算重視の受注方針への転換を行ったことや慎重な工事収益の見積りを実施したことにより、完成工事総利益率が向上した結果、売上総利益率が5.7%と前期比10.6ポイント上昇し、売上総利益は254億円（前期は246億円の売上総損失）となった。また、販売費及び一般管理費については、経費の削減により、206億円と前期比7.7%減少し、47億円の営業利益（前期は469億円の営業損失）となった。

経常損益については、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、65億円の経常利益（前期は455億円の経常損失）となった。

また、当期純損益については、投資有価証券の保有状況を見直し、売却を進めたことにより、投資有価証券売却益41億円を特別利益に計上した結果、102億円の当期純利益（前期は652億円の純損失）となった。

セグメントごとの業績は次のとおりである。セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

(建築事業)

売上高は3,470億円（前期比13.0%減）、セグメント利益（営業利益）は58億円（前期は418億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、大型の再開発工事を受注したことにより、民間工事（国内）が前期比46.3%増となり、全体（海外含む）では3,572億円と、前期比39.6%増となった。

(土木事業)

売上高は906億円（前期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は39億円（前期は9億円のセグメント損失）となった。

当社個別の受注高については、官公庁工事（国内）、民間工事（国内）ともに順調に推移し、全体（海外含む）では971億円と、前期比16.8%増となった。

(不動産事業)

売上高は146億円（前期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）は24億円（前期比60.4%増）となった。

(その他の事業)

売上高は10億円(前期比12.7%減)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前期は0.3億円のセグメント損失)となった。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があるが、次第にその影響が薄れ、緩やかな回復が続いていくものと予想される。反面、建設業界においては資材価格や労務における課題が更に深刻化することが懸念される。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績については、以下のとおり見込んでいる。

連結売上高については、4,270億円(前期比4.9%減)を見込んでいる。また、利益については、営業利益39億円(前期比18.5%減)、経常利益53億円(前期比19.5%減)、当期純利益47億円(前期比54.1%減)を見込んでいる。

また、当社個別については、受注高3,665億円(前期比20.8%減)、売上高3,900億円(前期比4.8%減)、営業利益30億円(前期比36.0%減)、経常利益43億円(前期比31.4%減)、当期純利益42億円(前期比54.5%減)を見込んでいる。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当期末の資産合計は、有価証券が81億円、投資有価証券が42億円増加したが、受取手形・完成工事未収入金等の減406億円、販売用不動産の減34億円などにより、前期末と比較して266億円減少の4,735億円となった。

(負債の部)

当期末の負債合計は、未成工事受入金が31億円、繰延税金負債が27億円増加したが、支払手形・工事未払金等の減374億円、有利子負債の減78億円、工事損失引当金の取崩76億円などにより、前期末と比較して404億円減少の3,316億円となった。

(純資産の部)

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上102億円、保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加54億円などにより、前期末と比較して137億円増加し純資産は1,418億円となり、自己資本比率は29.1%となった。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前期末に比べ140億円（29.3%）増加し、620億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が110億円となり、未成工事支出金の増加により24億円、仕入債務の減少により379億円の資金が減少したが、売上債権の減少により410億円、未成工事受入金の増加により30億円の資金が増加したため、営業活動としては121億円の資金増加（前期は177億円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により16億円の資金が減少したが、有形固定資産の売却により31億円、投資有価証券の売却及び償還により101億円の資金が増加したため、投資活動としては114億円の資金増加（前期は4億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加により31億円の資金が増加したが、コマーシャル・ペーパーの償還により110億円、配当金の支払により15億円の資金が減少したため、財務活動としては102億円の資金減少（前期は138億円の資金増加）となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	38.1%	37.3%	34.4%	24.7%	29.1%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	20.4%	17.8%	13.8%	22.3%
債務償還年数	1.9年	5.6年	—	—	5.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.4倍	13.2倍	—	—	14.1倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

※各指標とも、連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の1株当たりの年間配当金については、上記の方針を踏まえ、5円とすることを予定している。また、次期については、上記の方針を踏まえ、引き続き5円とすることを予定している。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断に基づくものである。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としている。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としている。

当社およびグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開している。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めている。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供していく。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループでは平成24年5月に「工事収益の改善」と「グループ一体となった成長戦略」を柱にした中期経営計画を策定し、事業構造改革を推進している。特に、前者の「工事収益の改善」を目下の最優先課題と認識しており、平成24年11月には業績目標及び重点施策を見直し、業績回復を確実なものとするべく取り組んでいる。

《業績目標》

	平成27年度
連結売上高	4,000億円程度
営業利益率	2%以上

《重点施策（要旨）》

①工事収益の改善

選別受注による採算性の向上、工事管理体制の改善、コスト構造の見直しを通じて、利益確保を確実なものとする。

②グループ一体となった成長戦略

事業規模を追う「個別案件志向」から顧客との関係を深める「ソリューション志向」への脱皮を図り、建設ライフサイクルの各段階において継続的に収益を確保する。

(基本戦略)

- ・ 中規模案件に経営資源を集中する。
- ・ 竣工後のアフターケア事業（維持管理、リニューアル等）を強化する。
- ・ 国内建築事業を補完する収益基盤を構築する。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	38,782	44,296
受取手形・完成工事未収入金等	※9 164,719	※9 124,056
有価証券	9,900	18,050
販売用不動産	24,845	21,385
未成工事支出金	※8 20,179	※8 22,629
その他のたな卸資産	463	801
繰延税金資産	61	72
その他	13,878	13,517
貸倒引当金	△1,018	△795
流動資産合計	271,811	244,014
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,354	14,022
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	724	765
土地	※3 60,878	※3 60,613
リース資産（純額）	185	191
建設仮勘定	53	10
有形固定資産合計	※1 78,196	※1 75,602
無形固定資産		
のれん	316	—
その他	※3 2,721	※3 2,868
無形固定資産合計	3,037	2,868
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 143,300	※2, ※4 147,572
長期貸付金	※4 1,336	※4 1,325
繰延税金資産	213	169
その他	3,786	3,184
貸倒引当金	△1,483	△1,227
投資その他の資産合計	147,154	151,024
固定資産合計	228,387	229,495
資産合計	500,199	473,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 155,148	※9 117,656
短期借入金	41,765	52,353
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
未払法人税等	607	798
未成工事受入金	34,341	37,455
賞与引当金	1,072	2,863
完成工事補償引当金	1,471	2,773
工事損失引当金	※8 23,195	※8 15,545
訴訟損失引当金	985	435
預り金	11,589	15,936
その他	12,814	12,933
流動負債合計	293,993	258,752
固定負債		
長期借入金	20,652	13,206
繰延税金負債	22,372	25,102
再評価に係る繰延税金負債	※3 9,557	※3 9,418
退職給付引当金	21,355	—
役員退職慰労引当金	181	172
退職給付に係る負債	—	21,824
資産除去債務	145	149
その他	3,844	3,004
固定負債合計	78,110	72,877
負債合計	372,103	331,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,502	25,504
利益剰余金	36,723	45,472
自己株式	△5,987	△6,007
株主資本合計	79,240	87,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,046	45,477
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	※3 5,940	※3 5,722
為替換算調整勘定	△1,611	△700
退職給付に係る調整累計額	—	△522
その他の包括利益累計額合計	44,376	49,977
少数株主持分	4,478	3,930
純資産合計	128,095	141,880
負債純資産合計	500,199	473,510

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成24年4月1日	(自	平成25年4月1日
	至	平成25年3月31日)	至	平成26年3月31日)
売上高				
完成工事高		483,649		434,958
不動産事業等売上高		13,399		14,028
売上高合計		497,048		448,987
売上原価				
完成工事原価	※1	510,774	※1	412,916
不動産事業等売上原価	※2	10,917	※2	10,644
売上原価合計		521,691		423,561
売上総利益				
完成工事総利益又は完成工事総損失(△)		△27,124		22,042
不動産事業等総利益		2,481		3,383
売上総利益又は売上総損失(△)		△24,643		25,425
販売費及び一般管理費	※3,※4	22,354	※3,※4	20,643
営業利益又は営業損失(△)		△46,997		4,782
営業外収益				
受取利息		263		272
受取配当金		1,856		1,928
保険配当金		221		269
その他		317		426
営業外収益合計		2,657		2,897
営業外費用				
支払利息		785		855
支払手数料		155		188
貸倒引当金繰入額		227		—
その他		73		51
営業外費用合計		1,242		1,095
経常利益又は経常損失(△)		△45,581		6,584
特別利益				
固定資産売却益	※5	242	※5	490
投資有価証券売却益		1,812		4,161
訴訟損失引当金戻入額		—		550
負ののれん発生益		—		133
その他		51		1
特別利益合計		2,107		5,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※6 95	※6 15
減損損失	※7 919	※7 684
投資有価証券売却損	454	2
投資有価証券評価損	1,822	139
訴訟損失引当金繰入額	985	—
その他	125	36
特別損失合計	4,402	879
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△47,876	11,041
法人税、住民税及び事業税	713	732
法人税等調整額	16,420	△194
法人税等合計	17,134	538
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△65,010	10,503
少数株主利益	274	274
当期純利益又は当期純損失 (△)	△65,285	10,228

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△65,010		10,503
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		23,063		5,423
繰延ヘッジ損益		△56		△1
為替換算調整勘定		486		948
その他の包括利益合計		※1 23,494		※1 6,370
包括利益		△41,516		16,874
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△41,847		16,569
少数株主に係る包括利益		330		305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,502	103,746	△5,956	146,293
当期変動額					
剰余金の配当			△1,868		△1,868
当期純利益又は 当期純損失(△)			△65,285		△65,285
自己株式の取得				△30	△30
土地再評価差額金の 取崩			133		133
その他			△2		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△67,022	△30	△67,052
当期末残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,007	57	6,073	△2,066	-	21,071	4,172	171,537
当期変動額								
剰余金の配当								△1,868
当期純利益又は 当期純損失(△)								△65,285
自己株式の取得								△30
土地再評価差額金の 取崩								133
その他								△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,039	△56	△133	455	-	23,305	306	23,611
当期変動額合計	23,039	△56	△133	455	-	23,305	306	△43,441
当期末残高	40,046	1	5,940	△1,611	-	44,376	4,478	128,095

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,001	25,502	36,723	△5,987	79,240
当期変動額					
剰余金の配当			△1,556		△1,556
当期純利益又は 当期純損失(△)			10,228		10,228
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の 取崩			217		217
その他		1	△140		△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1	8,749	△19	8,731
当期末残高	23,001	25,504	45,472	△6,007	87,971

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	40,046	1	5,940	△1,611	－	44,376	4,478	128,095
当期変動額								
剰余金の配当								△1,556
当期純利益又は 当期純損失(△)								10,228
自己株式の取得								△19
土地再評価差額金の 取崩								217
その他								△138
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	5,053
当期変動額合計	5,431	△1	△217	910	△522	5,600	△547	13,784
当期末残高	45,477	－	5,722	△700	△522	49,977	3,930	141,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)		△47,876		11,041
減価償却費		2,038		1,875
減損損失		919		684
のれん償却額		55		27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△45		△478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△739		△21,356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		—		21,824
その他の引当金の増減額 (△は減少)		8,978		△5,128
負ののれん発生益		—		△133
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は 益)		1,822		139
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は 益)		△1,358		△4,159
有形固定資産売却損益 (△は益)		△147		△474
受取利息及び受取配当金		△2,119		△2,201
支払利息		785		855
売上債権の増減額 (△は増加)		△321		41,009
未成工事支出金の増減額 (△は増加)		10,811		△2,445
販売用不動産の増減額 (△は増加)		3,256		3,470
仕入債務の増減額 (△は減少)		22,082		△37,952
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△6,965		3,078
その他		△9,476		1,739
小計		△18,299		11,416
利息及び配当金の受取額		2,120		2,204
利息の支払額		△771		△863
法人税等の支払額		△807		△586
営業活動によるキャッシュ・フロー		△17,757		12,171
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△450		△193
定期預金の払戻による収入		763		707
有形固定資産の取得による支出		△2,934		△1,626
有形固定資産の売却による収入		1,288		3,119
無形固定資産の取得による支出		△300		△411
投資有価証券の取得による支出		△2,297		△475
投資有価証券の売却及び償還による収入		3,239		10,117
貸付けによる支出		△81		△71
貸付金の回収による収入		151		78
その他		175		196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△445		11,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,810	△2,812
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	11,000	△11,000
長期借入れによる収入	3,020	8,865
長期借入金の返済による支出	△3,991	△2,910
配当金の支払額	△1,868	△1,556
少数株主への配当金の支払額	△34	△19
自己株式の取得による支出	△30	△19
子会社の自己株式の取得による支出	—	△715
その他	△70	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,834	△10,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,008	14,045
現金及び現金同等物の期首残高	52,024	48,015
現金及び現金同等物の期末残高	*1 48,015	*1 62,061

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、次に掲げる事項を除き、最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が21,824百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が522百万円減少している。

なお、1株当たり純資産額は1円68銭減少している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,436百万円	33,317百万円

※2 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	331百万円	335百万円
投資有価証券(その他)	1,055百万円	1,055百万円

※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条3号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額を上回っている。

※4 担保に供している資産

(1) 下記の資産は、非連結子会社及び関連会社の長期借入金の担保(担保予約)に供している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	156百万円	204百万円
長期貸付金	652百万円	597百万円
計	809百万円	802百万円
子会社及び関連会社の長期借入金	21,856百万円	20,686百万円

(2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差し入れている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	401百万円	432百万円

5 偶発債務

(1) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
シンボルタワー開発㈱	356百万円	210百万円

(2) 保証予約

保証予約はない。

6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	421百万円	-百万円

7 貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金調達の機動性の確保および調達手段の多様化に対応するため、貸出コミットメント契約を締結している。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は下記のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
契約極度額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

※8 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	2,149百万円	4,136百万円

※9 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	324百万円	-百万円
支払手形	409百万円	-百万円

(連結損益計算書関係)

※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額	19,205百万円	8,808百万円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれるたな卸資産評価損	516百万円	16百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	10,891百万円	9,546百万円
賞与引当金繰入額	344百万円	1,609百万円
退職給付費用	984百万円	996百万円
貸倒引当金繰入額	△163百万円	△453百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,346百万円	1,201百万円

※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	1百万円	153百万円
土地	235百万円	335百万円
その他	6百万円	2百万円
合計	242百万円	490百万円

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	56百万円	10百万円
土地	39百万円	5百万円
その他	0百万円	0百万円
合計	95百万円	15百万円

※7 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
賃貸店舗 他	建物・構築物及び土地	熊本市中央区 他	919百万円

当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。

保有資産の時価下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物496百万円、土地422百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 他	建物・構築物及び土地	埼玉県春日部市 他	396百万円
—	のれん	—	288百万円

市場価格の下落及び収益性の低下により、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物・構築物112百万円、土地284百万円である。

減損損失を認識した資産グループは、個別物件毎にグルーピングしている。

回収可能価額は、主として正味売却価額である。正味売却価額は、売却予定価額等から処分費用見込額を差し引いて算定している。

また、のれんについては、株式会社アペックエンジニアリングの経営環境および今後の収益性を勘案し、その全額を減損している。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,402百万円	12,344百万円
組替調整額	412百万円	△4,126百万円
税効果調整前	35,814百万円	8,217百万円
税効果額	△12,751百万円	△2,794百万円
その他有価証券評価差額金	23,063百万円	5,423百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△36百万円	15百万円
組替調整額	△53百万円	△17百万円
税効果調整前	△90百万円	△2百万円
税効果額	34百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	△56百万円	△1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	486百万円	948百万円
その他の包括利益合計	23,494百万円	6,370百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	38,782百万円	44,296百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△666百万円	△235百万円
有価証券(譲渡性預金)	9,900百万円	18,000百万円
現金及び現金同等物	48,015百万円	62,061百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業務等を行っている。「その他の事業」は、ホテル事業、グループ企業内を中心とした人材派遣業、金融・リース事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、セグメント資産の金額は、各事業セグメントに配分を行っていないため、開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	396,553	87,096	12,845	554	497,048	—	497,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,413	1,411	1,327	685	5,838	△5,838	—
計	398,967	88,507	14,172	1,239	502,887	△5,838	497,048
セグメント利益又は損失 (△)	△41,877	△919	1,498	△36	△41,334	△5,662	△46,997
その他の項目							
減価償却費	348	39	1,018	13	1,419	619	2,038
のれんの償却額	55	—	—	—	55	—	55

(注)1 「セグメント利益又は損失」の調整額△5,662百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,615百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益又は損失」は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	345,812	89,145	13,471	557	448,987	—	448,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,281	1,523	1,203	525	4,534	△4,534	—
計	347,094	90,669	14,674	1,082	453,521	△4,534	448,987
セグメント利益	5,864	3,905	2,404	6	12,180	△7,398	4,782
その他の項目							
減価償却費	364	47	999	13	1,425	450	1,875
のれんの償却額	27	—	—	—	27	—	27

(注)1 「セグメント利益」の調整額△7,398百万円には、セグメント間取引消去△24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,373百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 「セグメント利益」は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他 の事業	合計		
減損損失	—	—	919	—	919	—	919

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減損損失	288	—	396	—	684	—	684

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	316	—	—	—	316	—	316

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

不動産セグメントにおいて、連結子会社である千代田土地建物株式会社が自己株式を取得、その他セグメントにおいて、連結子会社である戸田ファイナンス株式会社が自己株式を取得したことにより、負ののれんが発生した。

当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において133百万円となった。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	361	365	3
(2)社債	2,073	2,193	120
(3)その他	—	—	—
小計	2,434	2,558	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	600	588	△11
(3)その他	—	—	—
小計	639	628	△11
合計	3,074	3,187	112

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	392	395	2
(2)社債	2,368	2,526	158
(3)その他	—	—	—
小計	2,761	2,921	160
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	39	39	△0
(2)社債	300	299	△0
(3)その他	—	—	—
小計	339	339	△0
合計	3,101	3,261	160

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	113,256	50,016	63,239
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	102	100	2
(3)その他	1,035	1,002	32
小計	114,394	51,119	63,274
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	16,086	17,152	△1,066
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	122	150	△27
(3)その他	9,900	9,900	—
小計	26,108	27,202	△1,094
合計	140,502	78,322	62,180

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1)株式	123,145	52,236	70,909
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	1,065	1,002	62
小計	124,211	53,239	70,972
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1)株式	11,170	11,718	△547
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	50	50	—
(3)その他	18,000	18,000	—
小計	29,220	29,768	△547
合計	153,431	83,007	70,424

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,053	1,812	454

(注) 非上場株式を含めて記載している。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,096	4,161	2

(注) 非上場株式を含めて記載している。

4 減損処理を行った有価証券 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について139百万円（その他有価証券で時価のある株式32百万円、その他有価証券で時価のない株式82百万円、関係会社株式24百万円）減損処理を行っている。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、年度決算日及び四半期決算日の時価が2期連続して簿価の30%以上下落した場合、または時価が簿価の50%以上下落したもののについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したもののについてそれぞれ一律に行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル等を所有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,731百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は202百万円、減損損失は876百万円（それぞれ特別損失に計上）である。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,565百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、固定資産売却損益は465百万円、減損損失は78百万円（それぞれ特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (注) 1	期首残高	54,522	50,596
	期中増減額 (注) 2	△3,926	△1,493
	期末残高	50,596	49,103
期末時価 (注) 3		65,787	69,437

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注) 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（4,087百万円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（7,897百万円）である。

また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,195百万円）であり、主な減少額は不動産売却（2,539百万円）である。

(注) 3 期末の時価は、主要な不動産については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	397円18銭	443円32銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△209円70銭	32円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	－円－銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は1株当たり純損失であり潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△65,285	10,228
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△65,285	10,228
普通株式の期中平均株式数(株)	311,323,066	311,205,385

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	128,095	141,880
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,478	3,930
(うち少数株主持分)(百万円)	(4,478)	(3,930)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	123,617	137,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	311,238,062	311,174,707

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成25年11月26日に開催された取締役会において、連結子会社である千代田土地建物株式会社と戸田リフォーム株式会社が合併することを決議した。

また、千代田土地建物株式会社と戸田リフォーム株式会社は、合併契約書を平成26年1月31日付で締結した。

1. 合併の目的

当社のグループ企業として、事業競争力と経営基盤の強化により、総合ビル管理会社としての技術向上を図り、当社の営む建設事業に付随する建物のアフターケア事業をより一層強化することを目的としている。

2. 合併の概要

①合併の期日（効力発生日）

平成26年4月1日

②合併方式

千代田土地建物株式会社を存続会社、戸田リフォーム株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

③合併後の会社の名称

戸田ビルパートナーズ株式会社

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等については該当事項がない。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,433	30,394
受取手形	3,545	2,199
完成工事未収入金	154,798	115,010
有価証券	9,900	18,050
販売用不動産	23,235	19,794
未成工事支出金	19,294	20,950
不動産事業支出金	11	10
材料貯蔵品	301	413
未収入金	4,901	1,657
立替金	9,495	9,780
その他	1,076	1,872
貸倒引当金	△2,768	△988
流動資産合計	245,226	219,147
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,709	31,626
減価償却累計額	△19,638	△20,007
建物(純額)	14,071	11,618
構築物	1,430	1,429
減価償却累計額	△1,193	△1,224
構築物(純額)	236	204
機械及び装置	8,174	8,065
減価償却累計額	△7,723	△7,577
機械及び装置(純額)	451	487
車両運搬具	106	102
減価償却累計額	△99	△98
車両運搬具(純額)	7	4
工具器具・備品	1,506	1,536
減価償却累計額	△1,346	△1,362
工具器具・備品(純額)	160	174
土地	57,543	56,888
リース資産	369	398
減価償却累計額	△190	△211
リース資産(純額)	179	186
建設仮勘定	53	5
有形固定資産合計	72,704	69,570
無形固定資産		
借地権	2,055	2,055
ソフトウェア	684	794
その他	13	8
無形固定資産合計	2,752	2,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138,849	143,479
関係会社株式	3,846	3,770
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	2	50
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	723	736
破産更生債権等	146	71
長期前払費用	71	35
長期営業外未収入金	830	542
その他	2,022	1,793
貸倒引当金	△1,472	△1,224
投資その他の資産合計	146,639	150,872
固定資産合計	222,096	223,301
資産合計	467,322	442,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,031	12,963
電子記録債務	—	10,211
工事未払金	132,300	87,973
短期借入金	31,298	46,611
コマーシャル・ペーパー	11,000	—
リース債務	64	57
未払金	1,678	1,047
未払法人税等	512	560
未成工事受入金	33,349	35,612
預り金	10,675	14,964
賞与引当金	873	2,704
完成工事補償引当金	1,440	2,669
工事損失引当金	23,143	15,502
訴訟損失引当金	985	435
従業員預り金	5,479	5,298
その他	4,917	5,994
流動負債合計	274,752	242,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	20,652	13,106
リース債務	127	135
繰延税金負債	22,132	24,935
再評価に係る繰延税金負債	9,557	9,418
退職給付引当金	20,555	20,513
役員退職慰労引当金	99	89
関係会社事業損失引当金	199	132
資産除去債務	114	115
その他	2,976	2,144
固定負債合計	76,416	70,591
負債合計	351,168	313,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
別途積立金	83,274	18,774
繰越利益剰余金	△61,432	10,964
利益剰余金合計	27,592	35,489
自己株式	△5,987	△6,007
株主資本合計	70,180	78,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,032	45,471
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	5,940	5,722
評価・換算差額等合計	45,974	51,194
純資産合計	116,154	129,251
負債純資産合計	467,322	442,449

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	452,585	401,293
不動産事業売上高	7,708	8,220
売上高合計	460,293	409,513
売上原価		
完成工事原価	481,533	380,638
不動産事業売上原価	6,133	5,869
売上原価合計	487,666	386,507
売上総利益		
完成工事総利益又は完成工事総損失 (△)	△28,947	20,655
不動産事業総利益	1,574	2,350
売上総利益又は売上総損失 (△)	△27,373	23,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	217	212
従業員給料手当	9,626	8,254
賞与引当金繰入額	288	1,574
役員退職慰労引当金繰入額	42	41
退職給付費用	881	885
法定福利費	1,293	1,202
福利厚生費	680	722
修繕維持費	226	225
事務用品費	765	653
通信交通費	854	710
動力用水光熱費	90	92
調査研究費	627	489
広告宣伝費	241	142
貸倒引当金繰入額	△155	△466
交際費	497	420
寄付金	85	31
地代家賃	662	632
減価償却費	305	298
租税公課	736	654
保険料	26	23
雑費	2,113	1,516
販売費及び一般管理費合計	20,109	18,318
営業利益又は営業損失 (△)	△47,482	4,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	65	72
有価証券利息	30	5
受取配当金	1,894	1,956
保険配当金	221	269
雑収入	258	307
営業外収益合計	2,471	2,610
営業外費用		
支払利息	815	798
支払手数料	155	188
貸倒引当金繰入額	231	—
雑支出	56	41
営業外費用合計	1,259	1,028
経常利益又は経常損失 (△)	△46,270	6,270
特別利益		
固定資産売却益	229	488
投資有価証券売却益	1,812	4,118
訴訟損失引当金戻入額	—	550
その他	100	68
特別利益合計	2,142	5,224
特別損失		
減損損失	919	396
投資有価証券売却損	454	—
投資有価証券評価損	1,937	114
関係会社株式評価損	—	1,465
訴訟損失引当金繰入額	985	—
関係会社事業損失	415	—
その他	180	231
特別損失合計	4,893	2,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△49,021	9,287
法人税、住民税及び事業税	300	192
法人税等調整額	17,015	△140
法人税等合計	17,315	52
当期純利益又は当期純損失 (△)	△66,337	9,235

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	3,893	104,274	△18,239	95,679	△5,956	138,297
当期変動額									
別途積立金の取崩					△21,000	21,000	—		—
剰余金の配当						△1,868	△1,868		△1,868
固定資産圧縮積立金の取崩				△3,893		3,893	—		—
当期純利益又は 当期純損失(△)						△66,337	△66,337		△66,337
自己株式の取得							—	△30	△30
土地再評価差額金の取崩						133	133		133
その他						△15	△15		△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△3,893	△21,000	△43,193	△68,087	△30	△68,117
当期末残高	23,001	25,573	5,750	—	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,017	57	6,073	23,149	161,447
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,868
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益又は 当期純損失(△)					△66,337
自己株式の取得					△30
土地再評価差額金の取崩					133
その他					△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,014	△56	△133	22,825	22,825
当期変動額合計	23,014	△56	△133	22,825	△45,292
当期末残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	23,001	25,573	5,750	—	83,274	△61,432	27,592	△5,987	70,180
当期変動額									
別途積立金の取崩					△64,500	64,500	—		—
剰余金の配当						△1,556	△1,556		△1,556
当期純利益又は 当期純損失(△)						9,235	9,235		9,235
自己株式の取得							—	△19	△19
土地再評価差額金の 取崩						217	217		217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△64,500	72,396	7,896	△19	7,876
当期末残高	23,001	25,573	5,750	—	18,774	10,964	35,489	△6,007	78,056

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	40,032	1	5,940	45,974	116,154
当期変動額					
別途積立金の取崩					—
剰余金の配当					△1,556
当期純利益又は 当期純損失(△)					9,235
自己株式の取得					△19
土地再評価差額金の 取崩					217
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,439	△1	△217	5,220	5,220
当期変動額合計	5,439	△1	△217	5,220	13,096
当期末残高	45,471	—	5,722	51,194	129,251

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動(平成26年6月27日付予定)

新任代表取締役候補者

代表取締役 秋 場 俊 一 (現 専務執行役員土木本部本部長)

(注) 平成26年6月27日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任し、その後開催される取締役会において代表取締役に就任する予定です。

退任予定代表取締役

代表取締役 野 村 昇 (常勤顧問に就任の予定)

②その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補者

取締役 戸 田 守 道 (現 常勤監査役)

取締役 大 友 敏 弘 (現 常務執行役員総務部長)

取締役 植 草 弘 (現 常務執行役員土木営業統轄部長)

取締役 下 村 節 宏 (現 三菱電機(株)取締役相談役)

取締役 網 谷 駿 介 (元 日本電信電話(株)常勤監査役)

(注) 1. 下村節宏、網谷駿介の両氏は社外取締役の候補者です。

2. 戸田守道氏は、現在当社常勤監査役ですが6月開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任の予定です。

退任予定取締役

取締役 戸 田 秀 茂 (相談役に就任の予定)

取締役 山 木 昇 (常勤顧問に就任の予定)

新任監査役候補者

常勤監査役 西 牧 武 志 (現 常勤顧問)

退任予定監査役

常勤監査役 戸 田 守 道 (取締役に就任の予定)

(2) 連結業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	当期	対前期		次期	対当期	
	実績	実績	予想	増減額	増減率 (%)	実績	H26.2.13 修正予想	実績	増減額	増減率 (%)	予想	増減額	増減率 (%)
売上高	212,830	208,387	186,000	△22,387	△10.7	497,048	450,000	448,987	△48,061	△9.7	427,000	△21,987	△4.9
建設事業	205,952	200,434	180,000	△20,434	△10.2	483,649	437,300	434,958	△48,690	△10.1	413,000	△21,958	△5.0
国内	196,439	189,115	170,700	△18,415	△9.7	463,042	411,900	411,549	△51,493	△11.1	393,500	△18,049	△4.4
海外	9,513	11,319	9,300	△2,019	△17.8	20,606	25,400	23,409	2,802	13.6	19,500	△3,909	△16.7
不動産事業等	6,877	7,953	6,000	△1,953	△24.6	13,399	12,700	14,028	629	4.7	14,000	△28	△0.2
国内	6,643	7,654	5,688	△1,966	△25.7	12,924	12,100	13,420	495	3.8	13,375	△45	△0.3
海外	234	299	312	12	4.3	474	600	607	133	28.1	625	17	2.8
売上総利益	△3,145	15,640	10,500	△5,140	△32.9	△24,643	26,100	25,425	50,068	-	26,400	974	3.8
利益率	△1.5%	7.5%	5.6%			△5.0%	5.8%	5.7%			6.2%		
建設事業	△4,748	13,691	9,000	△4,691	△34.3	△27,124	22,800	22,042	49,166	-	22,800	757	3.4
不動産事業等	1,602	1,948	1,500	△448	△23.0	2,481	3,300	3,383	902	36.4	3,600	216	6.4
利益率	23.3%	24.5%	25.0%			18.5%	26.0%	24.1%			25.7%		
販売費及び一般管理費	11,269	9,747	11,000	1,252	12.8	22,354	21,400	20,643	△1,710	△7.7	22,500	1,856	9.0
営業損益	△14,415	5,892	△500	△6,392	-	△46,997	4,700	4,782	51,779	-	3,900	△882	△18.5
営業外収支	807	772	600	△172	△22.3	1,415	1,300	1,802	386	27.3	1,400	△402	△22.3
経常損益	△13,608	6,665	100	△6,565	△98.5	△45,581	6,000	6,584	52,166	-	5,300	△1,284	△19.5
特別損益	△3,129	4,623	-	△4,623	-	△2,295	4,500	4,457	6,752	-	-	△4,457	-
税引前損益	△16,737	11,288	100	△11,188	△99.1	△47,876	10,500	11,041	58,918	-	5,300	△5,741	△52.0
法人税等	17,086	178	240	61	34.4	17,408	500	812	△16,596	△95.3	600	△212	△26.2
当期(四半期)純損益	△33,824	11,109	△140	△11,249	-	△65,285	10,000	10,228	75,514	-	4,700	△5,528	△54.1

(3) 個別業績の実績及び予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間					通期							
	前期	当期	次期	対当期		前期	当期	対前期		次期	対当期		
	実績	実績	予想	増減額	増減率(%)	実績	H26.2.13 修正予想	実績	増減額	増減率(%)	予想	増減額	増減率(%)
受注高	154,092	322,733	162,500	△160,233	△49.6	346,775	422,000	462,626	115,850	33.4	366,500	△96,126	△20.8
国内	154,088	322,719	162,000	△160,719	△49.8	346,734	420,900	461,949	115,214	33.2	365,000	△96,949	△21.0
海外	3	14	500	485	-	40	1,100	676	635	-	1,500	823	121.7
建設事業	149,964	317,605	160,000	△157,605	△49.6	339,067	415,000	454,405	115,338	34.0	360,000	△94,405	△20.8
建築	115,371	288,028	120,000	△168,028	△58.3	255,882	335,000	357,231	101,349	39.6	280,000	△77,231	△21.6
土木	34,593	29,577	40,000	10,422	35.2	83,185	80,000	97,174	13,988	16.8	80,000	△17,174	△17.7
不動産事業	4,127	5,128	2,500	△2,628	△51.2	7,708	7,000	8,220	512	6.6	6,500	△1,720	△20.9
売上高	197,250	191,886	170,500	△21,386	△11.1	460,293	408,000	409,513	△50,779	△11.0	390,000	△19,513	△4.8
建設事業	193,122	186,758	168,000	△18,758	△10.0	452,585	401,000	401,293	△51,292	△11.3	383,500	△17,793	△4.4
建築	157,508	143,937	128,000	△15,937	△11.1	368,725	316,000	314,871	△53,854	△14.6	298,000	△16,871	△5.4
国内	156,939	143,573	128,000	△15,573	△10.8	367,367	315,510	314,393	△52,973	△14.4	298,000	△16,393	△5.2
海外	569	364	-	△364	-	1,358	490	477	△881	△64.9	-	△477	-
土木	35,614	42,820	40,000	△2,820	△6.6	83,859	85,000	86,422	2,562	3.1	85,500	△922	△1.1
国内	35,522	42,739	39,800	△2,939	△6.9	83,630	84,890	86,340	2,709	3.2	85,000	△1,340	△1.6
海外	91	81	200	118	145.7	228	110	81	△147	△64.4	500	418	514.3
不動産事業	4,127	5,128	2,500	△2,628	△51.2	7,708	7,000	8,220	512	6.6	6,500	△1,720	△20.9
売上総利益	△4,531	15,081	8,700	△6,381	△42.3	△27,373	23,000	23,005	50,379	-	22,500	△505	△2.2
利益率	△2.3%	7.9%	5.1%			△5.9%	5.6%	5.6%			5.8%		
建設事業	△5,746	13,602	8,000	△5,602	△41.2	△28,947	21,000	20,655	49,602	-	20,500	△155	△0.8
建築	△7,361	10,545	6,000	△4,545	△43.1	△30,992	16,000	14,021	45,013	-	14,500	478	3.4
土木	1,614	3,057	2,000	△1,057	△34.6	2,044	5,000	6,634	4,589	224.5	6,000	△634	△9.6
不動産事業	1,214	1,478	700	△778	△52.7	1,574	2,000	2,350	776	49.3	2,000	△350	△14.9
利益率	29.4%	28.8%	28.0%			20.4%	28.6%	28.6%			30.8%		
販売費及び一般管理費	10,237	8,591	9,500	908	10.6	20,109	18,500	18,318	△1,791	△8.9	19,500	1,181	6.5
営業損益	△14,769	6,489	△800	△7,289	-	△47,482	4,500	4,687	52,170	-	3,000	△1,687	△36.0
営業外収支	727	739	600	△139	△18.9	1,211	1,300	1,582	371	30.6	1,300	△282	△17.9
経常損益	△14,042	7,229	△200	△7,429	-	△46,270	5,800	6,270	52,541	-	4,300	△1,970	△31.4
特別損益	△3,094	3,707	-	△3,707	-	△2,750	3,750	3,016	5,767	-	-	△3,016	-
税引前損益	△17,136	10,936	△200	△11,136	-	△49,021	9,550	9,287	58,308	-	4,300	△4,987	△53.7
法人税等	17,410	22	50	27	121.8	17,315	50	52	△17,263	△99.7	100	47	91.7
当期純損益	△34,547	10,914	△250	△11,164	-	△66,337	9,500	9,235	75,572	-	4,200	△5,035	△54.5
1株当たり配当金(円)	-	-	-	-	-	5.0	5.0	5.0	-	-	5.0	-	-

(注) 四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

(4) 個別受注・売上・繰越実績

①受注高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	金額	構成比(%)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	43,675	12.6	46,781	10.1	3,105	7.1
		国内民間	212,173	61.2	310,431	67.1	98,258	46.3
		海外	33	0.0	18	0.0	△ 14	△ 43.9
		計	255,882	73.8	357,231	77.2	101,349	39.6
	土木	国内官公庁	68,352	19.7	77,525	16.8	9,173	13.4
		国内民間	14,825	4.3	18,990	4.1	4,165	28.1
		海外	7	0.0	658	0.1	650	8,414.2
		計	83,185	24.0	97,174	21.0	13,988	16.8
	合計	国内官公庁	112,027	32.3	124,306	26.9	12,278	11.0
		国内民間	226,998	65.5	329,422	71.2	102,423	45.1
		海外	40	0.0	676	0.1	635	1,551.4
		計	339,067	97.8	454,405	98.2	115,338	34.0
不動産事業		7,708	2.2	8,220	1.8	512	6.6	
合計		346,775	100.0	462,626	100.0	115,850	33.4	

②売上高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度		当事業年度		比較増減		
		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	金額	構成比(%)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	86,034	18.7	57,830	14.1	△ 28,204	△ 32.8
		国内民間	281,333	61.1	256,670	62.7	△ 24,662	△ 8.8
		海外	1,358	0.3	370	0.1	△ 988	△ 72.7
		計	368,725	80.1	314,871	76.9	△ 53,854	△ 14.6
	土木	国内官公庁	65,787	14.3	68,609	16.8	2,822	4.3
		国内民間	17,843	3.9	17,730	4.3	△ 112	△ 0.6
		海外	228	0.0	81	0.0	△ 147	△ 64.4
		計	83,859	18.2	86,422	21.1	2,562	3.1
	合計	国内官公庁	151,821	33.0	126,439	30.9	△ 25,381	△ 16.7
		国内民間	299,176	65.0	274,401	67.0	△ 24,774	△ 8.3
		海外	1,587	0.3	451	0.1	△ 1,135	△ 71.5
		計	452,585	98.3	401,293	98.0	△ 51,292	△ 11.3
不動産事業		7,708	1.7	8,220	2.0	512	6.6	
合計		460,293	100.0	409,513	100.0	△ 50,779	△ 11.0	

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末		当事業年度末		比較増減		
		平成25年3月31日現在	金額	構成比(%)	平成26年3月31日現在	金額	構成比(%)	金額
建設事業	建築	国内官公庁	61,687	13.7	55,132	10.9	△ 6,555	△ 10.6
		国内民間	263,736	58.5	313,003	62.1	49,267	18.7
		海外	351	0.1	—	—	△ 351	—
		計	325,775	72.3	368,135	73.1	42,360	13.0
	土木	国内官公庁	98,171	21.8	107,299	21.3	9,127	9.3
		国内民間	26,708	5.9	27,755	5.5	1,047	3.9
		海外	79	0.0	655	0.1	576	728.7
		計	124,959	27.7	135,710	26.9	10,751	8.6
	合計	国内官公庁	159,859	35.5	162,431	32.2	2,572	1.6
		国内民間	290,444	64.4	340,759	67.6	50,314	17.3
		海外	430	0.1	655	0.1	224	52.2
		計	450,734	100.0	503,846	100.0	53,112	11.8
不動産事業		—	—	—	—	—	—	
合計		450,734	100.0	503,846	100.0	53,112	11.8	

(5) 当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
三菱地所 (株) 他	(仮称) 大手町一丁目第3地区第一種市街地再開発事業新築工事
広島駅南口Cブロック市街地再開発組合	広島駅南口Cブロック第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
国家公務員共済組合連合会	(仮称) 高齢者総合サポートセンター・九段坂病院合築整備工事
日本赤十字社	鳥取赤十字病院新病棟等増改築工事
(独) 国立病院機構九州がんセンター	九州がんセンター新築工事 (建築)
医療法人社団筑波記念会	筑波記念病院 中央棟増築工事
東北地方整備局	国道45号 下安家道路工事
鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局	北海道新幹線、立岩トンネル (立岩) 他
(独) 都市再生機構	H25年度山田地区外整地その他
東日本高速道路 (株)	東関東自動車道 紅葉工事

②完成工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
日揮 (株) 他	精神医療センター整備運営事業 建設工事
任天堂 (株)	(仮称) N新社屋建設工事
埼玉県	埼玉県立がんセンター新病院建設工事 他
森トラスト (株)	京橋トラストタワー 新築工事
近畿地方整備局	京都国立博物館平常展示館建築工事
大阪ハートケアパートナーズ (株) (SPC)	大阪府立精神医療センター再編整備事業 (PFI)
宮城県	災害廃棄物処理業務 (亶理名取ブロック (亶理処理区))
西日本高速道路 (株)	東九州自動車道 泉工事
関東地方整備局	中部横断醍醐山トンネル (その2) 工事

③繰越工事

発注者 (敬称略)	工 事 名
西富久地区再開発組合	西富久地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等建設工事
日本郵便 (株)	大宮桜木町一丁目計画 (仮称) 新築工事
京成曳舟駅前東第三地区市街地再開発組合	京成曳舟駅前第三地区第一種市街地再開発事業施設建築物等建設
(学) 早稲田大学	早稲田キャンパスD棟 (仮称) 新築工事
(学) 大妻学院	大妻学院/大妻女子大学 (仮称) 千代田校舎建替計画
中日本高速道路 (株)	第二東名高速道路 額田トンネル他1トンネル工事
東日本高速道路 (株)	東京外環自動車道田尻工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設 (二期) 築造工事
三郷インター南部土地区画整理組合	三郷インター南部土地区画整理事業 造成工事 (第1期、第2期、第2期その2、第3期)

完成工事・繰越工事は引渡ベース